

2024年11月14日

各位

会社名 株式会社ワカ製作所
代表者名 代表取締役社長 若林 佳之助
(コード: 6527、Tokyo Pro Market)
問合せ先 取締役管理部長 山口 哲哉
(TEL. 03-6635-5410)

日本航空電子工業株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、日本航空電子工業株式会社との間で、業務提携に向けた基本合意書を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の理由と目的

当社は、高周波同軸コネクタを主軸とし、高度な開発力と、高品質で高付加価値なものづくりによって、宇宙航空研究開発機構（JAXA）認定の同軸コネクタメーカーとなる等、確固たる地位を築くに到っております。

他方、日本航空電子工業株式会社は、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の主力3事業においてお客様のイノベーション実現を加速する技術開発・ものづくりに注力し、グローバルな事業展開を進めることで、企業価値の向上に努めています。

近年、コネクタ事業においては、無線通信システム、計測器、医療機器などの産機・インフラ市場や、センシングや衝突防止レーダーなどの車載エレクトロニクス市場では、データ容量の拡大が続き、さらなる高周波化が進展しており、コネクタに対しても高速化や高周波化の要求が高まっております。特に、ミリ波帯（波長1~10ミリメートル、周波数30~300ギガヘルツ）に適用する高品質なコネクタを供給するためには、設計や評価で高い技術力を持ち、安定した生産スキルを維持していく必要があります。

このような市場環境に対し、当社の保有する高周波コネクタに関する技術・ノウハウと、日本航空電子工業株式会社の持つグローバルな事業基盤やものづくり力を相互に活用することで、高度化・多様化する顧客要求への迅速な対応による事業拡大を通じて、両社の企業価値向上につながると考え、両社間の業務提携について具体的な協議を進めるため基本合意書を締結するに至りました。

2. 業務提携の内容等

特定顧客向けのコネクタの開発や生産面での連携、および一般顧客向けの販売面での協力を目指すことで、基本合意に達しています。さらに、日本航空電子工業株式会社の顧客向けのコネクタの開発や生産の一部を当社が受託することや、電子部品通販サイトでの共同販売の推進などの協議を進めてまいります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日本航空電子工業株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
(3) 代表者の役職・氏名	社長 村木 正行
(4) 事業内容	コネクタ、インターフェース・ソリューション機器、航空・宇宙用の電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品等の仕入販売
(5) 資本金	10,690百万円 (2024年3月末現在)
(6) 設立年月日	1953年1月

(7) 大株主及び持ち株比率 (2024年3月31日現在)	株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託 分・日本電気株式会社退職給付信託口）	20.49%		
	日本電気株式会社	12.84%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.86%		
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO. 1	6.87%		
	JP モルガン証券株式会社	3.40%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経常成績及び連結財政状態				
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産		157,887百万円	171,284百万円	126,810百万円
連結総資産		225,343百万円	226,626百万円	236,042百万円
1株当たり連結純資産		1,733.71円	1,878.81円	1,880.96円
連結売上高		225,079百万円	235,864百万円	225,781百万円
連結営業利益		18,049百万円	17,562百万円	14,423百万円
連結経常利益		18,594百万円	19,115百万円	14,762百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益		14,325百万円	14,639百万円	12,245百万円
1株当たり連結当期純利益		157.46円	160.78円	137.07円
1株当たり配当金		35.00円	50.00円	55.00円

4. 日程

業務提携に関する基本合意書の締結に関する決定 2024年11月14日

業務提携に関する基本合意書の締結日 2024年11月14日

今後は基本合意書に基づき、2025年3月の業務提携契約の締結を目指して協議を進めてまいります。

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が中長期的に当社の業績向上に資するものと考えておりますが、当期の業績に与える影響は軽微です。

以上